シリーズ「日仏経済関係１５０年ー
回顧と展望」プロジェクト

「フランス関連ビジネスの変化と
フランス語の使用」調査プロジェクト
報告書要約

2008．3

調査チーム代表
パリクラブ会長代行・久米五郎太

EXECUTIVE SUMMARY　1/3

- 日仏の経済関係は、貿易（フランスのシェアは１％）から投資・ポートフォリオ投資中心に移っている。
- フランスでの売上は多いところで全社の５％程度だが、世界市場でフランス企業と関連し、協力したビジネスもかなり展開されており、調達・研究開発・協調融資・政策協調対話・数字に出ない関係（サービスなど）を含め幅広く捉えるべきである。
- 製造業では１０００人を超える社員を抱えるところもあり、幹部人材の現地化が進んでいるが、非製造業（サービス業）の拠点は総じて小規模で日本人がトップだが駐在員は減少。
- 欧州地域での事業管理・企画体制が整備され、フランスに欧州総括機能を置く企業がある一方、英白の拠点の傘下に入っているところも少なくない。
- 活動は現在が最も活発だというところと過去のほうが活発だったというところがおおよそ半々。ＥＵ統合の進展・低成長によるフランスのポジション低下、フランス企業の競争力低下、マグレブ市場の停滞などの結果である。フランス関連のビジネス・業務の重要性―非常に重要が１４社（全体が４５社）―については、今後もあまり変化がないと見られている。
- 将来については、①フランス市場では、ＥＵ統合・グローバル化・競争力のある企業の存在が着目されており、雇用などの事業環境改善・経済成長が望まれている。②アジアなど第三国においては、日仏の企業・政府の協力拡大への期待が強く、資源開発・環境・自動車・食品などの製造業などの分野が有望とされている。③日本市場においては、投資国として実質第二位となっているフランス企業は自動車部品・金融・ラグジャリー分野などで活躍している。日本の規制緩和を求める声が大きく、今後日仏企業の協力する機会も増えていこう。
- 日仏経済関係については、「今後深まるべきと思う」との回答が多いが、特にフランスを意識する必要がないとの回答も３割存在する。
- 「深まるべき理由」としては、フランス市場の重要性・開拓の余地、グローバルな市場でのフランス（企業）との協力、アメリカやアジアとのバランスをとる必要性、日仏は共通点が多く、グローバル化のなかで相互補完的に行動できることなどが、挙げられている。

EXECUTIVE SUMMARY 2/3

- 日仏関係の拡大のためには、経済成長や事業環境の改善の他に、日本人やフランスのリーダー層（経済人・政治家など）の相手国に対する理解が必要との回答が多かった。他の国に比して、こうした点の指摘が多いのではないかと思われる。
- 日仏関連ビジネスでは業種などによる違いはあるが、仕事の面ではフランス語と英語とが大体半々で使われている。
- 英語の利用が今後さらに進むなかで、英語によるコミュニケーション能力を高めると同時に、よいビジネス、質の高い業務、人や制度をよく知るためには、フランス語の能力を高めることも必要である。在日フランス企業をみても、英語だけでなく日本語と使うところが増えている。
- フランス語能力向上のためには、個人の努力がまず必要だが、企業にいる若手層がフランスの経済や社会などへの関心を高め、フランス語の学習を続け、深く学べるような機会・環境を周囲で作ることも必要である。日仏の若手の交流の場をもっと増やすことも望まれている。
- 学習の方法をビジネス・教育分野の有識者に聞いたところ、フランスへの留学（ビジネス・スクールなど）が最も有効とされているが、近年ではインターネットの普及により、日本にいてもフランス語に接する機会は急速に増したことも指摘されている。
- 教育・就職面では、大学や社会人向けのフランス語教育の内容や企業によるフランス語学習者・フランス語検定試験合格者の雇用促進など、改善が求められている。
- 日本企業としてグローバル化のためには国際的な人材育成が欠かせない。企業のレベルでは外国人社員の採用制度の充実やフランスの学生の実務研修受け入れ増加が今後の課題となっている。
- 経済はグローバル化し、日本とフランスは先進国として同じような問題に取り組み、広い分野で協力することが可能なパートナーである。言葉はコミュニケーションの手段であるだけでなく、文化や社会を含めた広い分野を知り、お互いの考えや感情を理解するためには欠かせないものである。パリクラブの会員は仕事や現地での生活を通じ、英語と共にフランス語を使うことで、視野を広げ、複眼的にものを見、生活を豊かにしてきた経験を有する。後に連なる世代がこうした経験を引き継いでいくことへの期待が大きい。

EXECUTIVE SUMMARY　3/3

日仏経済関係発展のための10の提案

１．フランスにおける事業環境（雇用政策・新規事業設立など）の改善
２．アジアなどの第三国における、あるいはグローバルな視点での日仏企業・政府間の協力促進
３．日本における規制緩和の促進とフランス企業との協力の具体化
４．「フランス(日本）の経済・技術の強さ（弱さ）・国際的な地位・魅力」についての日仏共同での調査・広報・出版
５．経営幹部・若手を対象とする日仏経済人会議の開催
６．日本の社会人を対象としたフランスの国際関係・経済・法律・ビジネスのコース創設
７．経済・技術・文化・芸術など広範囲の分野での行事を集中的に行う日仏月間の開催
８．海外実務留学制度の充実ー企業の社員対象の制度とフランス政府による社会人対象の制度
９．企業の外国人実務研修生制度の充実、特にフランス人学生受け入れ促進
１０.大学のフランス語教育内容の多様化（国際関係・経済・政治・法律分野の題材採用）とフランス語検定試験と学校教育・就職との連携強化

はじめにーアンケート・ヒアリング・報告会

- 日仏経済交流会（通称パリクラブ）では、設立１５周年の機会に、「日仏経済関係１５０年ー回顧と展望」プロジェクトの第１弾として、「フランス関連のビジネスの変化とフランス語の使用」を取りあげた。
- ０７年１１月から０８年１月にかけてアンケートを実施、その後補足ヒアリング、０８年２月２１日に報告会・意見交換会を実施、それらの結果を以下にまとめた。
- アンケート回答者は

  １．日本企業・政府機関関係者が５６名ー対象企業・政府機関の数で４６社。内訳は①製造業２１社、うち、自動車・建機（組み立て・部品）５社、電子・電機（組み立て・部品）６社、鉄鋼・重機３社、繊維・化学３社、食品４社。②サービス（非製造）業１８社、うち銀行証券５社、商社６社、その他サービス７社（建設エンジニアリング２社、航空２社、通信１社、広告１社、百貨店１社）。③政府機関（公的機関）６機関、うち官庁２ー財務省・経済産業省、銀行２－日本銀行・国際協力銀行、放送１ーＮＨＫ、その他１－ＪＥＴＲＯ

  ２．フランスと係わりが深く、経験が豊富な有識者（学界・教育界・報道界・経済界）２３名。

- ヒアリングは、在日フランス商工会議所（CCIFJ), 対外貿易顧問委員会（CNCCE)、フランス語教育振興協会（APEF)、フランス語検定１級の会（ALFI)の主要メンバーから行い、フランス大使館経済部・対外投資部・文化部などとも意見交換し、協力も得た。
- ＣＣＩＦＪと共催した報告・意見交換会（２．２１開催）には、報告者としてパリクラブ調査チームの久米・綿貫の他、フランス側からデルマス日本ミシュランタイヤ社長・グリニョン・フランス大使館対外投資部長も招き、回答者・パリクラブ・ＣＣＩＦＪ会員など８０名の参加を得た。この要約はアンケート・ヒアリング・報告会での意見・関連データをもとにまとめたものである。
- アンケート回答に当たっては、パリクラブ会員（多くはフランスにおける拠点のトップ・幹部経験者）の全面的な協力を得たが、約半数は紹介にもとづく会員外の企業関係者や有識者からの回答である。ご協力に深く感謝を申し上げる次第である。
- 本プロジェクトの実施に当たっては、報告・意見交換会の費用などにつき笹川日仏財団の資金助成を得た。

1.日仏経済関係の推移

- 日本とフランスとの貿易関係は１９７０年から８０年にかけて日本の輸出が伸び、その過程で自動車の輸入制限やポワチエでのオーディオ・ビジュエル製品の通関義務、ＥＵレベルでの電子事務機器などを対象とするアンチダンピング課税などの貿易摩擦問題、フランスの対日貿易赤字拡大問題も発生した。
- ８０年後半以降はフランスからの美術工芸品などの対日輸入も増え、９０年には輸出・輸入額とも過去最高のピークとなった。しかし、日本ではバブルがはじけ、１９９３年（パリクラブ設立年）にはフランス経済がマイナス成長に陥るといった状況となり、輸出輸入額が共に大きく下がった。
- フランス側は、１９９２年より「ルジャポン・セポシブル」キャンペーンを続け、対日輸出拡大に力を入れ、日本側も官民双方で支援を行った。その後、２０００年からは「日仏パートナーシップ」という新しいスローガンの下で、双方向への投資の拡大が図られた。
- 直接投資分野では、１９９０年年代以降自動車分野での投資が増加し、９９年から２００２年にかけてフランス企業が再生を図る日本企業を対象に資本参加・企業買収する形で投資を増やした。
- 貿易・直接投資以外にも、両国の金融機関を通じる株式・債券などのポートフォリオ投資も活発である。
- 日本の貿易相手先としてフランスのショアは、戦後は１９９０年がピークで輸出２．１%、輸入３．２%であったが、最近では共に１%台に低下している。
- 海外投資相手先としては、対仏直接投資残高が２．９%、８位、対日直接投資受け入れ残高では１１．３%、実質２位。
- ポートフォリオ投資では対仏投資残高で６．１%、５位、受け入れ残高で４．７%、４位。
- 世界２位・６位という大きな経済規模の両国であるが、最近の経済交流は貿易から投資中心になっている。また数字として把握が難しいが、日仏の２国間だけでなく欧州やアジア経由での貿易・投資などもあり、またグローバルな市場での日仏間の企業協力も増えている。

２．フランス関連ビジネス・業務

- フランスは日本企業にとっては、英国など他の西欧各国と同様に、①現地生産や販売の拠点②研究開発の拠点③輸出と同時に調達・輸入の市場であるだけでなく、④さらには多分野での企業協力のパートナー国。政府機関にとっては⑤G7・G8のパートナーであり、かつOECD・IEAなどの国際機関所在地であり、国際金融や産業政策の面で意見交換・政策協調の相手先であり、⑤欧州・ＥＵ・中近東アフリカの情報の中心地であることから、マグレブ諸国・旧仏領アフリカ、場合によってはブラッセル・近隣欧州などをカバーする場所となっている。
- 「フランス関連」（一般的にはBUSINESS・ACTIVITY IN/WITH FRANCE)としては殆どはフランス（拠点）での売上を把握しているが、多くて５％。フランスとしてではなく欧州として把握している会社もあり、非常に小さいとするところも多い。グローバルな市場でのフランス企業関連売り上げで２０％という会社（建設・エンジニアリング）もあるが、一般に第三国での事業パートナーたるフランス企業との関係、日本を経由しない海外拠点同志の貿易関係などは、数字の上では充分に捕捉ができていない。
- 回答企業４４社のうち拠点１が２３社、２が７社、３が３社、４が５社、５以上が６社。最大は８拠点１社。子会社・関係会社・その孫会社・支店など多岐にわたっている。
- 大規模・複数の生産拠点を有するところなどは、欧州総括機能をフランスにおいているが（８社・機関）、フランスからロンドンまたはブラッセルの欧州本部・本社へレポートしているところが多い（２２社）。
- 社員数は最大は４，０００人台がいずれも自動車関連で２社、１，０００人台は電子電器２社、化学繊維１社。そのうち日本人は５０人が２社、３６人が１社、１０－２０人１０社、０－９人が２９社。合計４０５人。１拠点当たり日本人は平均４．１人。
- 主要拠点のトップは日本人５０人、フランス人その他外国人４２人。
- 業種では、商社の日本人駐在員が１０人以下に減り、銀行の数が大きく減少している
  製造業では従来の食品・電子電器中心から、自動車・化学繊維の存在が高まっている。
- EU統合進展のなかでＥＵ（欧州）域内での管理体制の整備、トップ・幹部層の現地化（特に製造業）の進展が注目される。

３．フランス関連ビジネス・業務の変化

・　６０年代又はそれ以前に進出した第１グループ（１４社。商社・金融・ 政府機関など）は多くが、また７０－８０年台に最も活発に活動したが、現在はそれに比しあまり活発ではないところが多い。

・　一方、２０００年代・現在が最も活発なところが２１社あり、これらは７０年代以降様々な時期に進出している企業から構成されている。

・　過去に比し現在の活動が不活発で、重要度が下がった要因としては、①フランスの国際社会や経済面でのポジション低下（ロンドンの比重拡大）、マグレブマーケットの地位低下、②フランス企業のＢＲＩＣＳｓ／東欧などへの関心シフト、パートナーや調達先たるフランス企業の競争力低下、③ＥＵ統合による政策決定メカニズムの変化、個別の貿易摩擦案件の減少、④個別事業（携帯電話事業・原子力発電関連事業）からの撤退、
　があげられている。

・他方でポジティヴな要素として挙げられているのは、ユーロランドの主要国（金融）、市場の拡大（自動車）、ＥＵ拡大（電機電子）

・フランス関連ビジネス・業務の重要性については、現在、非常に重要が１４社（金融１、商社１、自動車建機４、電気電子２、繊維化学２、食品３、政府機関１）、重要が２５社、あまり重要でないが６社（金融１、商社２、繊維化学１、その他サービス１、政府機関１）。将来についてもほぼ同様で大きな変化はない。

・将来において重要性が変化する要因として、グローバル化・ＥＵ市場の拡大を指摘する回答が多い。企業が属する業種や進出の目的、企業戦略などで異なるが、これらはポジティブにもネガティブにもなる要因であろう。またフランス企業との連携・共同による市場ビジネスの開発、競争力ある航空・防衛産業とのビジネス、両国政府が力をいれているエネルギー・環境面での技術研究開発やそれと関連したビジネスの推進がポジティブな理由として挙げられている。

４．将来のビジネス･業務の展開の方向　1/3

１．フランスでの事業投資・ビジネス拡大

日本の企業関係者・有識者は、経済関係拡大のためには、フランスにおける事業環境の改善（具体的には雇用面の改善を指摘する回答が極めて多く、その他では新規事業立ち上げ）、フランスの経済成長が重要と見ている

・World Economic ForumのGlobal Competitiveness INDEXを見ても、フランスはインフラや市場規模の面で競争力があるものの、労働市場が非効率（９８位）なため全体的な競争力は１８位と、あまり高くない。日本はイノベーションやビジネスでの洗練度が高く８位。

・サルコジ政権は昨年の就任以来、柔軟な労働政策・イノベーション促進策を優先課題として取り組み、具体的な改善措置を採ってきており、日本企業にはR&D分野での投資を強く希望している（０７年１１月のサルコジ大統領の財界人から構成される日仏クラブに対するスピーチ参照）。労働時間延長など雇用面での改善は見られるが、労働コストは高く、工場閉鎖・解雇の難しさも依然として指摘されている。日本企業の対仏投資は雇用創出数では０６年は前年比減少したが、０７年には増加し、第７位の投資国になった今後どのように推移するであろうか。

・日本のフランスの輸出入構造・海外投資の内訳を英独向けと比較してみると、日本企業としてもまだ研究し、開拓するビジネス・チャンスがあると見られる。

２．アジアなど第三国での日仏企業の協力

日仏企業は、これまでにもアフリカ・中近東などでのプラント建設・石油ＬＮＧなどの資源開発事業分野でパートナーを組むケースが多かった。ファイナンスの面では、ＯＥＣＤの輸出信用協定の枠組みに加えて、両国間で共同融資・保険協定が結ばれ、援助の面での協調も活発である。両国企業が新興国でのプロジェクト実施の実績も多く、プラント建設や事業実施面で国際的に優位性を有し、お互いに補完的な役割を果たせることに加えて、政府の支援も行われている。最近では、水などのインフラ事業やチェコでの自動車製造業事業も始まっており、地域も広がり、分野も多岐に亘っている。

・アンケートでは、１４社が現在協力を行っており（商社５社、自動車３社、電子電機・政府機関各２社、鉄鋼重機１社）、将来協力するつもりが１９社へと増加している。

- 分野としては、これまで以上にエネルギー開発、インフラ・環境への期待が強く、また自動車部品・食品酒類・航空防衛も有望とみられている。また政府機関では産業協力・科学技術面での協力・協調、ファイナンス面での協調を活発化するとしている。
- 成長するアジアなどの新興国市場で日仏が協力するにあたって、いくつかの問題点が指摘されている。今後、有望分野や望ましいビジネス・モデルの検討・具体的なプロジェクトの実施が進むと思われるが、その際に必要と思われる点を３点をあげておきたい。
- 第１は両国企業がお互いをよく知ることであろう。日仏は「経済の考え方の面では近い従兄弟（proches cousins)」とサルコジ大統領のスピーチにもある。たしかに政府の役割・産業政策・政策課題など共通したものが少なくないが、企業のレベルではまだ接触が限られており、企業経営の考え方もかなり異なっている。相互に直接投資が行われている自動車分野でも、日本企業のフランス市場への自由な参入が認められてから年数も浅く、まだ競争相手としての意識が強い。また、 CAC４０を構成するようなフランスの大企業は近年海外企業を買収し、急テンポでグローバルな企業に発展し、今やフランス以外での売上が６０－７０％に達している。国際的にも１－２位のシェアを占める企業も多く、ユニークな戦略を展開している企業も少なくない。０６年のFortune500に３８社（日本は６７社）が入っている。グローバルに活躍するフランス企業と日本企業の接点はまだ限られており、相互によく知ることで協力のチャンスにつながるのではないか。
- 第２はお互いに補完する関係（Complementarite)を見つけ、築くことであろう。日本企業はアジアではより早くから現地の政府・企業との関係を深め、消費者を知り、流通網を構築しているところが多く、また日本の有する大きな市場、日本企業が有する機械設備の国際的な競争力、環境対策省エネなどの技術も強みである。急速にグローバル化し、中国などに進出するフランス企業としても、今後はより積極的に日本企業との協業の機会を見つけられるのではないだろうか。フランスの大企業はマネージメントのスタイルもフランス型を基に米国式を取り入れてきており、トップダウンでドライに利益を追求するようなフランス大企業の経営の進め方への理解を深めることも日本企業にとって必要であろう。

  最近はドイツに比べるとフランスでは中小企業が弱体化し、輸出企業として成功しているところが減っているといわれる。そうした中小企業も中国などＢＲＩＣＳなどでのビジネスの展開に熱意を示しており、そうしたところとの連携も考える必要がある。

3/3

- 第３は、これまで両国の政府機関の協力でリスク分散やファイナンス面での協力が図られているが、より円滑かつ効果的な協力を可能とするような政策面での協調やファイナンス面での対応が求められている。また、有望分野の開拓・プロジェクトの開発段階において情報交換、さらには受入国の外資政策への注文なども重要であろう。

３．日本国内での協力

- 日本の国際的な企業はフランスには数多く進出しているが、本調査によると日本国内では合弁企業を有しているところが５社、検討中１社、共同での技術開発４社という状況にある。総じて日本国内においては日仏企業の関係はそれほど緊密ではないが、フランス企業が１００％出資で経営をおこなうことも関係があろう。
- しかし、フランスは日本では実質上第２位の投資国であり、在日フランス商工会議所は外国勢ではもっとも古く（今年９０周年）また欧州の商工会議所連合（European Business Council）の運営にもフランス企業は大きく貢献し,日本市場についてもよく知っている。ＧＬＯＣＡＬ（グローバルに展開するけれど各市場ではローカルに経営する）・ＭＵＬＴＩ－ＤＯＭＥＳＴＩＣＩＴＥを経営方針とするフランスの会社も多い。例えばミシュランも出資比率を途中で１００％に引き上げ、日本の市場に合わせた販売戦略を採用している。Ｔｈａｌｅｓもこうした企業である。
- 最近は日本企業が外資に対し再び閉鎖的になり、規制改革が滞っているため（相互認証の遅れなど）、新規投資の機会が減っているとの見方がフランス企業側で広まっているが、他方で静かに投資をしている企業もある模様である。
- 近年では日本市場では高級ブランド産業以外にも、水道事業・屋外広告事業などフランス独特の分野での投資も伸びている。フランスの企業の全体的な関心は日本から中国やインド・ロシアへとシフトしているが、日本の消費者や自動車・金融保険などの産業で成功しているフランス企業は、日本という世界第２の市場でのビジネスの展開に依然として力を入れている。こうしたフランス企業と組み、新しいビジネスを進める可能性もあるし、中国韓国市場をにらんで日本企業と在日フランス企業が協力する道もあろう。

５．日仏経済関係の今後･発展策

- 日仏経済関係の今後については、企業関係者では　①「深まるべきと思う」３１人　②「特にフランスを意識する必要がない」１９人。有識者では①「深まるべきと思う」１６人　②「特にフランスを意識する必要がない」６人。「深まるべきと思う」が大半であるが、フランスを意識する必要がないとの意見もあることにも留意したい。
- 「深まるべき」とする理由として、企業関係者は①フランス市場の重要性・開拓の余地が大きい ②フランス（企業）とのグローバルな協力・経済交流の可能性が高い③フランスは米国アジアとの関係を補完などをあげており、一方、有識者では、フランスと日本は共通点があり、グローバル化のなかで相互補完的に行動できるという意見が多かった。

・日仏経済関係拡大のために何が必要かについては、前述のように日本の企業関係者・有識者ともにフランスの経済成長・事業環境の改善をもっとも重要としているが、企業関係者では２位が「日本人全体のフランス理解の深まり（２２人）」（有識者では９人、５位）にあげられ、一方有識者では２位「フランス企業人（経営者政治家など）の日本理解の深まり（１２人）」（企業関係者で１２人、７位）

- 相互の理解の深まりには、マスコミが果たすべき役割も大きいが、日仏の経済関係や技術を中心に、社会・文化・国際的な地位などについて、実際の内容をよく知る経済人などが積極的に発言し・情報を発信することが望まれている。特に若い層に対してフランスを、日本を知らせ、言葉を学ばせ、磨かせることが有効であろう。パリクラブとしてはＣＣＩＦＪなどと組み「フランスの強さ・弱さ」についてまとめることも有意義であろう。Ｖｅｒｄｉｎｅ前外務大臣がサルコジ大統領に提出した「フランスとグローバル化」のレポートなども参考になる。
- 経済・技術分野については、企業幹部や若手エギュゼクティブを対象とする日仏経済人会議の開催、経済版フランス年・日本年、あるいはより広い分野での日仏月間・週間行事なども、効果が上ると思われる。

６．ビジネスにおけるフランス語の使用状況 1/2

- 日本企業のフランス関連ビジネスでは、フランス語の使用が減り、英語が相当用いられるようになっている一フランスの拠点ではフランス語中心が２３社、英語中心が１８社、日本語が５社。従業員４，０００人以上をかかえる自動車関係２社は、日本人が５０人、両社とも英語を使っている。顧客層・会社の規模・業種・パートナーの有無・自社人材の厚みなど様々な要素が関係しているし、マネージメント・レベルと現場での違いもあるが、全般に英語のウエイトが高まっている。
- 企業関係者へのアンケートでは、「ビジネスは英語でもよいが、交際や法律・制度をよく理解するやめに、フランス語を使うことが望ましいが」３１人（５７％）で、「フランス語が必須」１８人（３３％）を上回っている。フランスとの関係の深い有識者では、前者１２人、後者１１人とほぼ半々である。
- 在仏の日本企業の中心的な現地拠点のヘッドは日本人３７社でフランス語能力が高い人と英語能力が高い人が各１７人。フランス人９社、他の外国人２社。ここでもフランス語と英語とがほぼ均衡している。
- 在日フランス企業をみるとビジネスでは主に日本語と英語とを使っているところが多い。採用にあたっても新卒については語学能力を条件にせず優秀な人をとり、後は英語・マネージメントに入る人にはフランス語を会社で研修させるという例（日本ミシュランタイヤ）が紹介されたが、こうした企業も少なくないようである。
- 日本企業もフランス企業も、第三国の言葉である英語を使うことで対等に議論ができるという面もある。しかし、ｇｌｏｃａｌ、ｍｕｌｔｉ－ｄｏｍｅｓｔｉｑｕｅな企業として投資先国の言葉を用いることが望ましいのはいうまでもない。特に深く人とコミュニケイトし、相手の信頼を得ながら、良いビジネス・質の高い業務を行い、高い成果をあげるためにはそうしたことが必要である。フランスの経済人の日本語能力は近年高まっており、日本の経済関係者もより高いフランス語の言語能力が求められている。
- 日本の経済人にとって、英語と同時にフランス語の力をいかに高めるかは重要な課題である。特にマネージメントの層、そして民間企業や政府機関などに入り、実務を担っている若手層が、フランスへの関心を高め、言語能力アップを図ることが必要である。

- そのためには、個人の努力がまず必要なのは言うまでもない。しかし、企業に入った後、会社派遣によるフランスへの海外留学や海外勤務の機会を得る人が従来より少なくなっている現状では、留学研修制度の改善・工夫を考える必要がある。
- 大学生・大学院生の交換留学・ダブルディプロム・研究者留学制度など教育界が中心になって進め、既に実績が上がり始めているものも少なくない。フランス語教育関係者・フランス語１級の会などとの意見交換を通じて重要と思われ、かつパリクラブとして、また経済人として、協力・関与ができそうな項目を以下に列挙する。

ー企業派遣の研修留学制度・奨学金制度の充実とフランスのＭＢＡコース留学の普及

ー社会人を対象にしたフランス語（又は英語）による国際関係・経済・法律・ビジネスのコース創設

ー企業・政府機関の若手を対象とした政府レベルでのフランス留学制度

ー文学部出身者や家庭に入った実務経験の少ない者に対する実践的フランス語ビジネス教室

ー簡易なフランス語の普及とそうしたフランス語でコミュニケーションすることの奨励

ー在日フランス企業などによるフランス語履修者に対する優先的な雇用制度

ー日仏の若手交流（夜遅くからの開催）

ー企業の実務研修制度の充実とフランス人学生受け入れ促進

ー大学の第２外国語教育の教材・内容の多様化（国際関係・経済法律分野の題材採用）

ーフランス語検定試験と学校教育・企業就職（例えば在日フランス企業による優先的な採用）との連携強化

ー高校でのフランス語選択枠拡大と大学入試でのフランス語選択機会の拡大

ー日仏高校生の交換留学制度（COLIBRI）充実など。

- 経済はグローバル化し、日本とフランスは先進国として同じような問題に取り組み、広い分野で協力することが可能なパートナーである。言葉はコミュニケーションの手段であるだけでなく、文化や社会を含めた広い分野を知り、お互いの考えや感情を理解するためには欠かせないものである。パリクラブの会員は仕事や現地での生活を通じ、英語と共にフランス語を使うことで、視野を広げ、複眼的にものを見、生活を豊かにしてきた経験を有する。後に連なる世代がこうした経験を引き継いでいくことへの期待が大きい

日仏経済関係発展のための10の提案

―「フランス関連ビジネスの変化とフランス語の使用」報告まとめに代えて

１．フランスにおける事業環境（雇用政策・新規事業設立など）の改善
２．アジアなどの第三国における、あるいはグローバルな視点での日仏企業・政府間の協力促進
３．日本における規制緩和の促進とフランス企業との協力の具体化
４．「フランス(日本）の経済・技術の強さ（弱さ）・国際的な地位・魅力」についての日仏共同での調査・広報・出版
５．経営幹部・若手を対象とする日仏経済人会議の開催
６．日本の社会人を対象としたフランスの国際関係・経済・法律・ビジネスのコース創設
７．経済・技術・文化・芸術など広範囲の分野での行事を集中的に行う日仏月間の開催
８．海外実務留学制度の充実―企業の社員対象の制度とフランス政府による社会人対象の制度
９．企業の外国人実務研修生制度の充実、特にフランス人学生受け入れ促進
１０.大学のフランス語教育内容の多様化（国際関係・経済・政治・法律分野の題材採用）とフランス語検定試験と学校教育・就職との連携強化